

第6期末 (2017年1月25日)	
基準価額	9,984円
純資産総額	1,039億円
騰落率	6.7%
分配金	0円

# ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2016年7月26日～2017年1月25日

第6期 (決算日 2017年1月25日)

### 受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



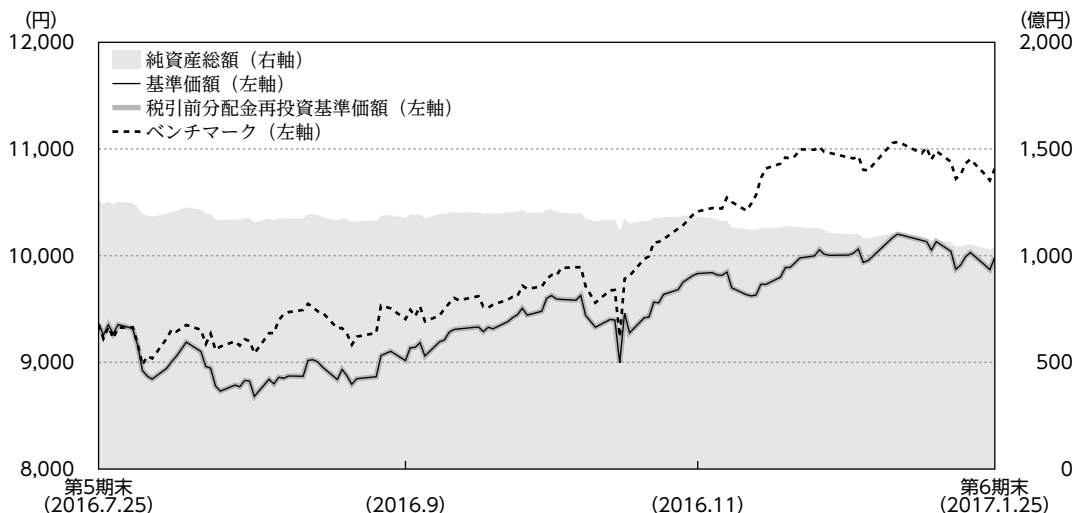
**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

基準価額等の推移



第6期首	9,356円	既払分配金	0円
第6期末	9,984円	騰落率(分配金再投資ベース)	6.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはJ P X日経インデックス400(配当込み)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます)ならびに日本経済新聞社(以下「日経」といいます)の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、各国における金融政策の動向やアメリカ大統領選の結果等を背景に乱高下した株価の影響を受けましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。期初は、日銀による上場投資信託(ETF)の購入増額などが下支えとなりました。その後は石油輸出国機構(OPEC)の減産発表や、国内外の長短金利差拡大への思惑から関連銘柄が相場の上昇をけん引し、期末にかけては、トランプ新大統領の掲げた政策が好感されて円安と株高が強まり、当ファンドもそのメリットを享受したことなどから基準価額は上昇して当期末を迎えました。

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

1 万口当たりの費用明細

2016年7月26日～2017年1月25日

項目	第 6 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.784%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,428円です。
( 投信会社 )	(36)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販売会社 )	(36)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受託会社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.022	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
( 株式 )	( 2 )	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
( 監査費用 )	( 0 )	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
( その他 )	( 0 )	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	76	0.807	

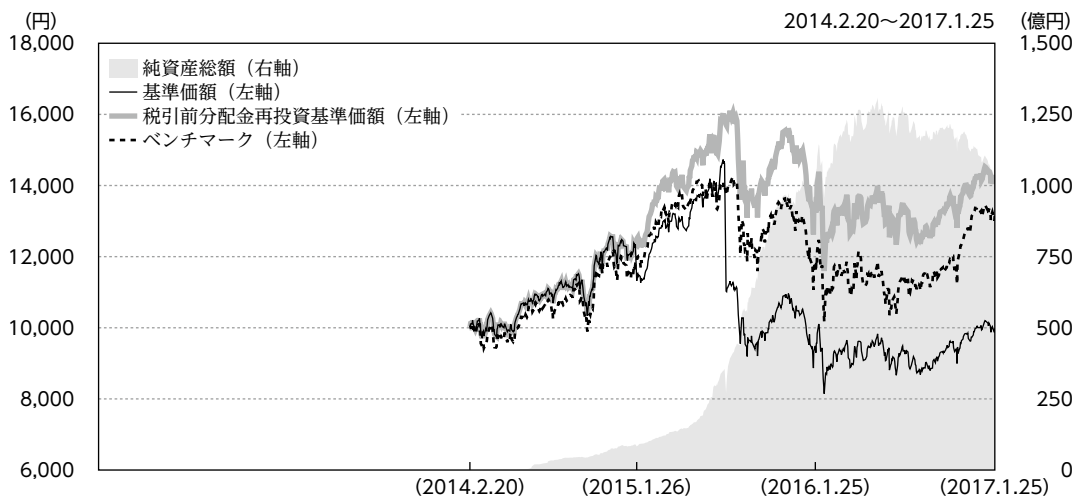
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## 最近5年間の基準価額等の推移

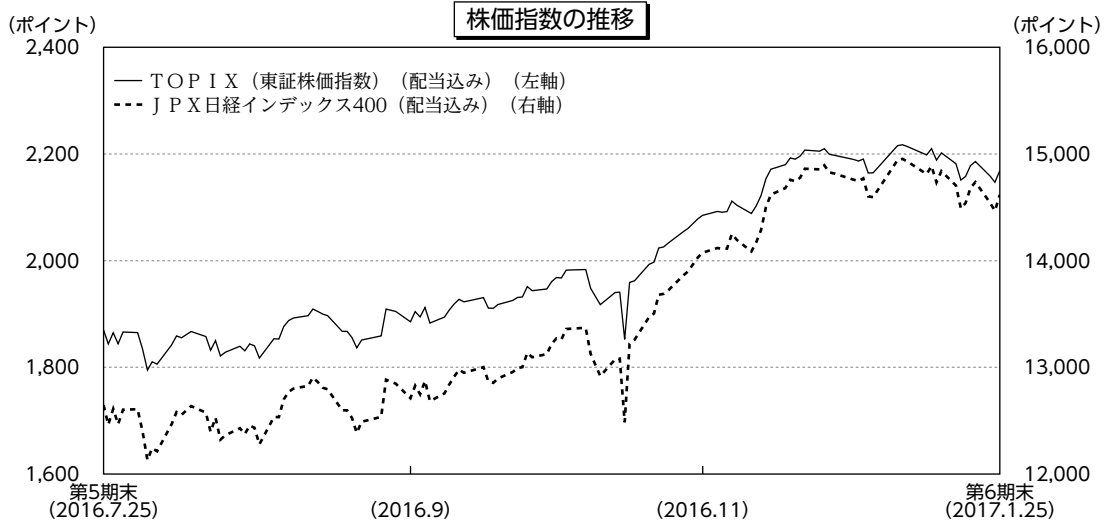


- (注1) 当ファンドの設定日は2014年2月20日です。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2014年2月20日	2015年1月26日	2016年1月25日	2017年1月25日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	11,319	9,490	9,984
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,000	3,400	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	23.2	9.7	5.2
ベンチマーク騰落率	(%)	—	17.8	0.6	11.0
純資産総額	(百万円)	101	8,257	102,998	103,980

(注) 設定日の基準価額は当初設定額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期首より9月にかけてはもみ合う展開となりましたが、日銀によるETF購入額増加の効果や、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに前向きな発言、加えてOPECの減産発表などが下支えとなり、下値を徐々に切り上げました。その後は、国内外の長短金利差拡大への思惑から円安が進み、関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。米大統領選の投開票日には、投資家のリスク回避の動きから急落する場面も見られましたが、トランプ候補の勝利が確定すると、新政権の掲げた政策が好感され、円安と株高が強まりました。

当期末にかけては、米新政権への政策期待に加え、産油国の減産合意や12月のFRBによる利上げ決定などが支援材料となる一方で、決算発表を控え慎重姿勢も強まったことから、高い水準でややこう着状態となりました。

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## ポートフォリオ

### 当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

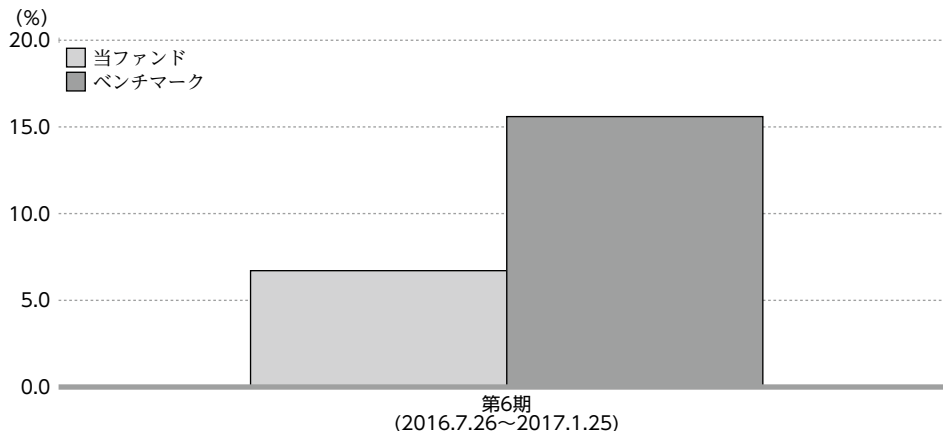
### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	エフピコ	中食関連ビジネス拡大に伴うトレー需要増加が追い風。新製品開発や物流網整備などで2番手以下を引き離している点も評価し、新規組入
	東京海上ホールディングス	安定したバランスシート、高いROE水準を評価。着実なROE向上を期待するとともに、保険関連株の中でも米国ビジネスウェイトが大きい銘柄として選定
売付	東武鉄道、オリエンタルランド	ROE改善に向けた経営陣の取り組みが不十分であると判断したため、全売却
	イオンフィナンシャルサービス	資本政策に一貫性がないことを問題視。特にROEターゲットや自己資本比率の管理、ガバナンスなどに不透明感があることから全売却

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.7%となり、ベンチマーク騰落率 (+15.6%) を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、海外成長シナリオの鈍化や原料産地の水害被害が懸念されたカルビー（食料品）や、ジェネリック医薬品の使用促進の動きが想定より弱く、薬価改定の影響などから先行きも嫌気された沢井製薬（医薬品）等を保有していたことによるものです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年7月26日 ～2017年1月25日
当期分配金（税引前） 対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,108円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### マザーファンド

国内株式市場は、11月の米大統領選後、金融株や輸出関連株を中心として進んだ期待先行の物色がいったん終了し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当面は、トランプ大統領が掲げる政策の実現性を見極めるかたちで、上値追いの動きは限定的になると考えています。一方で、米経済指標の改善が継続していることや、相場の下落局面においては引き続き日銀によるETF買いが期待されることから、下値も限定的であるとと考えています。

このような局面では、再び個別企業業績の方向性に、より焦点が当たる相場展開が予想されます。急速に進んだ長期金利の上昇や円安・米ドル高が、今後の企業業績に実際どれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

また2016年は、Brexit（イギリスの欧州連合（EU）離脱）やトランプ候補の勝利等、想定外と見られる結果が散見されましたが、2017年も、欧州ではドイツ・フランスにて選挙、中国では共産党全国大会が予定されています。こうしたイベントに留意するとともに、国内外の金融政策の動向などにも注目しつつ運用を行っていきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。



# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

	第6期末
	2017年1月25日
ニッセイ J P X日経400 アクティブマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

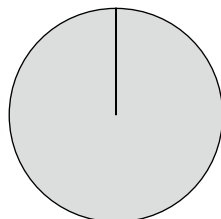
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

#### 純資産等

項目	第6期末
	2017年1月25日
純資産総額	103,980,894,948円
受益権総口数	104,148,144,286口
1万口当たり基準価額	9,984円

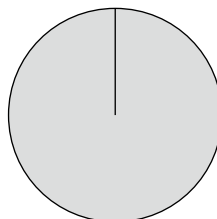
(注) 当期間中における追加設定元本額は8,354,378,648円、同解約元本額は38,546,440,771円です。

#### 資産別配分



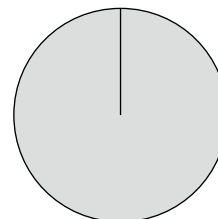
親投資信託受益証券  
100.0%

#### 国別配分



日本  
100.0%

#### 通貨別配分



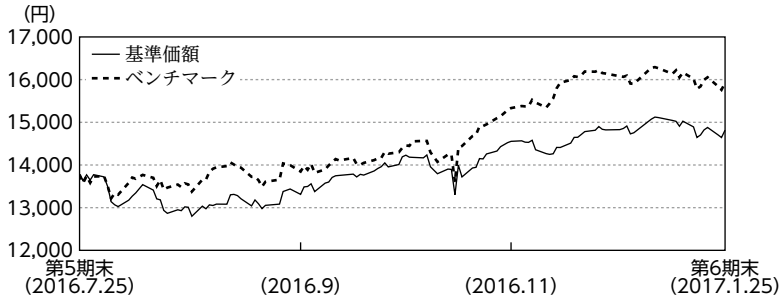
円  
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンドの概要

### 基準価額の推移



(注) ベンチマークは J P X日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所 (以下総称して「J P Xグループ」といいます) ならびに日本経済新聞社 (以下「日経」といいます) の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。

### 上位銘柄

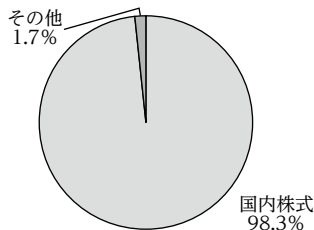
銘柄名	通貨	比率
安川電機	円	5.5%
富士重工業	円	5.4
塩野義製薬	円	5.0
クボタ	円	4.7
シマノ	円	4.6
小糸製作所	円	4.4
T&Dホールディングス	円	4.0
バンダイナムコホールディングス	円	3.9
ビジョン	円	3.8
キーエンス	円	3.5
組入銘柄数		38

### 1万口当たりの費用明細

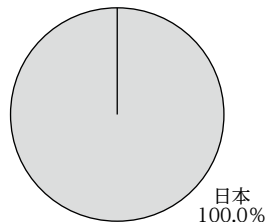
2016.7.26～2017.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3

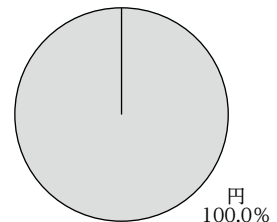
### 資産別配分



### 国別配分



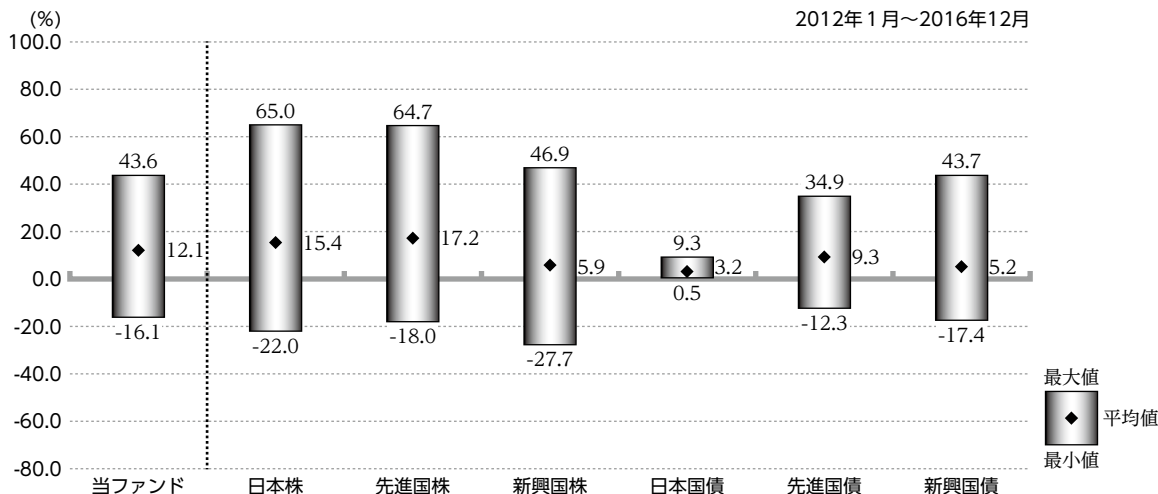
### 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2017年1月25日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

#### <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

# ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年2月20日～2026年1月26日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X日経400 アクティブファンド	ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運 用 方 法	ニッセイ J P X日経400 アクティブファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	